

## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 由井 秀和

TEL 03-6739-1700

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期 (2019年1月～2019年6月)	27,622	—	26,411	—	5,597	—	5,158	—	3,094	—
2018年12月期第2四半期 (2018年4月～2018年9月)	29,539	16.8	28,008	17.6	10,382	16.2	10,079	16.0	6,976	14.8

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 2,951百万円 2018年12月期第2四半期 7,236百万円 (+18.4%)

当社は、2018年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日)と比較対象となる前第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第2四半期 (2019年1月～2019年6月)	43,707	31	—	—
2018年12月期第2四半期 (2018年4月～2018年9月)	98,546	03	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期 (2019年6月30日)	1,587,725	93,974	5.9	1,327,347 15
2018年12月期 (2018年12月31日)	1,566,846	95,636	6.1	1,350,813 99

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 93,974百万円 2018年12月期 95,636百万円

### 2. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

### 3. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	70,799株	2019年12月期2Q	70,799株
② 期中自己株式数	2019年12月期2Q	－株	2019年12月期2Q	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	70,799株	2019年12月期2Q	70,799株

※特記事項

当社の四半期連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（1993年3月3日付社団法人日本商品取引協会理事会決定）に準拠して作成しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

【参考情報】

2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

連結経営成績(四半期)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期 (2019年4月～2019年6月)	13,236	△9.5	12,584	△9.3	2,261	△57.1	2,085	△59.2	1,185	△66.0
2018年12月期第1四半期 (2018年4月～2018年6月)	14,619	16.8	13,882	17.5	5,272	16.6	5,108	16.7	3,489	10.0

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(その他) .....	10
3. 四半期業績資料.....	12
(1) 株券売買高.....	12
(2) 自己資本規制比率.....	12
(3) 預り資産.....	12
(4) 役職員数の状況.....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内株式市場は、引き続き米中関係の動向に対する楽観と警戒で揺れ動く展開が目立ちました。具体的に日経平均株価の動きで迎ると、期初となる4月は堅調な経済指標の結果を受けた中国経済の持ち直し傾向によって、世界景気と企業業績の回復期待が株価水準を押し上げ、昨年(2018年)12月以来の22,000円台乗せを達成しました。しかし、新元号を迎えた5月に入るとその流れが一変します。国内大型連休の終盤に発表された米国による対中制裁関税の引上げに加え、中国企業の華為技術(ファーウェイ)に対する取引制限が実施されたことも不安を煽る格好となり、2万円台前半まで株価水準が切り下がって行きました。6月以降は再び反発傾向に転じたものの、G20大阪サミット開催(6月28日~29日)に合わせて行われる米中首脳会談の結果待ちによる様子見・薄商いが続いたことや、米FRB(連邦準備理事会)の利下げ期待で最高値圏へと向かう米国株市場の流れに乗り切ることができず、期末の日経平均株価は21,275円で取引を終え、戻り幅は限定的となりました。

このような環境下、当社におきましては、お客様の多様なニーズにこたえるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

当社は、楽天グループのエコシステムを活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスをより多くのお客さまに提供しています。投資信託については、投資初心者の方にも使いやすいツールの提供と共に、昨年導入した楽天グループで利用できるポイントを活用したサービスの提供、「楽天カード」のクレジット払いでポイント還元を受けながら投資信託の積立ができるサービスの提供等を開始したことで、当四半期も新規口座が拡大し、投資信託残高は堅調に積み上がっています。また、楽天銀行と当社は、個人の資産形成・資産運用に関わるサービスの利便性向上を目的として、2011年4月から口座連携サービス「マネーブリッジ」の提供しており、6月に設定口座数が100万口座に到達しました。今後も楽天グループとの連携強化を推進し、幅広い層のお客さまへ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、当社グループの顧客基盤の拡大をしております。

株式取引については、3月より、私設取引システム(PTS)の夜間取引を開始し、国内株式(現物)における取引可能時間は、業界最長(8:00~23:59)までとなりました。当社は、2017年12月から、東京証券取引所への発注のほか、PTSである「ジャパンネクストPTS」と「チャイェックス・ジャパンPTS」への接続をし、これら3市場の価格を自動的に比較し、より有利な価格で発注できる「SORサービス」を提供しており、多くのお客さまにご利用いただけていました。「ジャパンネクストPTS」の夜間取引(17:00~23:59)を開始したことで、取引所取引終了後に発表される企業の決算情報やニュース、欧米市場の動向などによる株価変動に対応したリアルタイムでの取引が可能となり、機会を逃さず投資いただける環境が整いました。

また、6月より、信用取引サービスの一般信用取引「無期限」における買方金利および貸株料を、それぞれ業界最低水準に引き下げました。一般信用取引「無期限」は、返済期限を気にすることなく長期的にお取引いただけるほか、IPO銘柄を上場初日から買建できるため、投資機会を逃さずお取引いただくことが可能であり、一般信用取引「無期限」の買方金利・貸株料を業界最低水準に引き下げたことで、今まで以上にコストをおさえてお取引いただけるようになりました。

さらに、同6月に、パソコン向けトレーディングツール「MARKETSPEED II」及び「MARKETSPEED」の利用料金を無料にするサービスも開始しました。これにより、当社の総合口座をお持ちのお客さまであれば、全ての「MARKETSPEED」シリーズをお取引状況などにかかわらず無料でご利用いただけるようになりました。

金・プラチナ取引については、6月に、同サービスにおける買付手数料を積立・スポット共に業界最低水準同取引における買付手数料を業界最低水準に引き下げると共に、金とプラチナの価格スプレッドを業界最狭水準まで縮小したことで、より一層低コストで当社の同サービスをご利用いただけるようになりました。

外国為替証拠金取引については、6月に、楽天FXの決済注文に「トレール」機能を追加し、当機能をお客さまにご利用いただくことで、損失を最小限に抑えることができ、FX取引の利便性が大幅に向上しました。

当社と地方銀行が提携した金融商品仲介業務については、2月に紀陽銀行との金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結しました。当社と地方銀行が提携した金融商品仲介業務は、地方銀行が地域のお客さまに当社の取り扱う金融商品サービスのご提案を行えるようになり、地方銀行がこれまで取り扱っていなかった新たな金融商品サービスを提供できるようになると共に、より幅広いラインアップの中からお客様のニーズにあった資産形成プランをご提案することができるようになります。当社は、今後とも地方銀行との提携を通じ、それぞれの地域やお客様のニーズに合わせたサービスや商品の提供を推進することで、地方銀行の更なる資産運用・資産形成サービスの強化を支援してまいります。

海外では、中華人民共和国香港特別行政区(以下「香港」)で金・銀の証拠金取引を提供する子会社、Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited(以下「楽天証券 Bullion」)を新設しました。当社は、2015年に香港、2016年にはオーストラリアにてFX取引を提供する子会社を、2017年にはマレーシア国内初のネット専業証券会社となる合弁会社をそれぞれ設立し、当社としての海外事業展開としては4件目となります。今回の子会社設立はさらなる香港事業ならびに海外事業の強化

になると考えており、今後もより一層の事業拡大を目指してまいります。

当社グループでは、今後もお客様のニーズにあわせた商品・サービスを提供することで、更なる顧客基盤の拡大を図ってまいります。

以上の結果、2019年6月末における当社の口座数は3,376,621口座(前年期末3,017,334口座)、信用取引口座数は306,740口座(前年期末282,938口座)と増加しました。

当第2四半期累計期間の当社グループにおける主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 「株式投資スキルアップセミナー」開催(2019年2月)
- ・ 紀陽銀行との金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結(同年2月)
- ・ 投資情報メディア「トウシル」連載小説 初の書籍化(同年2月)
- ・ PTS(私設取引システム)夜間取引を開始(同年2月)
- ・ 「第1回楽天FXデモ取引コンテスト」開催(同年3月)
- ・ 香港にRakuten Securities Bullion Hong Kong Limitedを新設(同年3月)
- ・ 第4回「楽天証券ファンドアワード」優秀ファンドを選出(同年3月)
- ・ 「NEXT FUNDS」シリーズ49本のETF取引手数料を無料化(同年3月)
- ・ 第4回「楽天証券ファンドアワード」最優秀ファンドを発表(同年4月)
- ・ 一般信用「無期限」の金利・貸株料を大幅引き下げ(同年5月)
- ・ 金・プラチナ取引「買付手数料を大幅引き下げ(同年5月)
- ・ 金・プラチナの価格スプレッドを業界最狭水準に大幅縮小(同年6月)
- ・ 「MARKETSPEED II」、「MARKETSPEED」利用料無料化(同年6月)
- ・ 『楽天FAビジネススクール』第2期開講(同年6月)
- ・ 楽天FXで「トレール注文」が利用可能(同年6月)
- ・ 楽天銀行×楽天証券口座連携サービス「マネーブリッジ」100万口座突破(同年6月)

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は27,622百万円、純営業収益は26,411百万円、営業利益は5,597百万円、経常利益は5,158百万円、四半期純利益は3,094百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

#### 【受入手数料】

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は9,336百万円となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

#### 〔委託手数料〕

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に6,715百万円となりました。

#### 〔募集・売出しの取扱手数料〕

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に540百万円となりました。

#### 〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に2,067百万円となりました。

#### 【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引(楽天FX)、外国債券の販売により8,288百万円となりました。

#### 【金融収支】

金融収益は9,569百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は8,358百万円となりました。

**【販売費及び一般管理費】**

販売費・一般管理費は20,813百万円となりました。主な内訳は、取引関係費9,085百万円、事務費3,478百万円、減価償却費3,338百万円、人件費2,569百万円等となっております。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

**【営業活動によるキャッシュ・フロー】**

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,365百万円の支出となりました。これは、信用取引資産、信用取引負債、預り金、コールマネー等の増減による収入及び預託金、有価証券担保借入金の増減による支出が主な要因であります。

**【投資活動によるキャッシュ・フロー】**

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,911百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

**【財務活動によるキャッシュ・フロー】**

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,033百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による支出が主な要因であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、61,517百万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(資産の部)		
流動資産	1,537,370	1,557,073
現金・預金	101,805	74,531
預託金	994,997	1,065,232
金銭の信託	1,300	1,500
トレーディング商品	33,484	26,115
商品有価証券等	856	905
デリバティブ取引	32,627	25,210
営業投資有価証券等	8	8
約定見返勘定	1,388	247
信用取引資産	344,016	331,541
信用取引貸付金	319,016	285,543
信用取引借証券担保金	25,000	45,997
立替金	692	125
募集等払込金	4,755	4,151
保管有価証券	※1 229	※1 229
短期差入保証金	42,320	42,780
支払差金勘定	3,384	1,379
前払金	533	719
前払費用	500	505
未収入金	1,944	1,932
未収収益	6,102	6,284
貸倒引当金	△ 92	△ 209
固定資産	29,475	30,651
有形固定資産	1,695	1,780
建物	412	412
器具・備品	1,282	1,129
リース資産	—	238
無形固定資産	25,906	26,247
のれん	6,143	5,827
顧客関連資産	1,200	1,104
ソフトウェア	16,605	17,560
ソフトウェア仮勘定	1,957	1,410
リース資産	—	344
投資その他の資産	1,873	2,622
投資有価証券	422	437
長期貸付金	253	292
長期差入保証金	1,209	1,207
長期前払費用	36	54
繰延税金資産	133	163
その他	1,355	2,511
貸倒引当金	△ 1,537	△ 2,044
資産合計	1,566,846	1,587,725

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(負債の部)		
流動負債	1,467,223	1,489,101
トレーディング商品	14,802	4,792
商品有価証券等	0	—
デリバティブ取引	14,801	4,792
信用取引負債	67,423	107,040
信用取引借入金	13,688	20,839
信用取引貸証券受入金	53,735	86,200
有価証券担保借入金	246,463	135,799
有価証券貸借取引受入金	246,463	135,799
預り金	765,602	795,242
受入保証金	※2 285,413	※2 295,043
有価証券等受入未了勘定	36	2
短期借入金	82,000	145,000
前受金	334	281
前受収益	6	7
リース債務	—	102
未払金	99	122
未払費用	3,497	3,303
未払法人税等	1,160	1,922
賞与引当金	227	268
役員賞与引当金	30	10
販売促進引当金	122	161
その他の流動負債	2	1
固定負債	231	893
リース債務	—	549
退職給付に係る負債	55	168
資産除去債務	175	175
特別法上の準備金	3,755	3,755
金融商品取引責任準備金	3,743	3,743
商品取引責任準備金	11	11
負債合計	1,471,210	1,493,750
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	84,094	82,576
株主資本合計	96,101	94,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	△ 468	△ 609
その他の包括利益累計額合計	△ 465	△ 608
純資産合計	95,636	93,974
負債・純資産合計	1,566,846	1,587,725



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	( 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日 )	( 自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日 )
営業収益	29,539	27,622
受入手数料	10,540	9,336
委託手数料	7,583	6,715
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16	13
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	776	540
その他の受入手数料	2,163	2,067
トレーディング損益	6,972	8,288
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	11,536	9,569
その他の営業収益	490	427
金融費用	1,531	1,211
純営業収益	28,008	26,411
販売費・一般管理費	17,626	20,813
取引関係費	8,169	9,085
人件費	2,292	2,569
不動産関係費	961	981
事務費	2,671	3,478
減価償却費	2,855	3,338
租税公課	362	357
のれん償却額	282	276
貸倒引当金繰入	△ 47	635
その他	78	89
営業利益	10,382	5,597
営業外収益	12	11
営業外費用	315	451
経常利益	10,079	5,158
特別利益	30	—
特別損失	0	281
税金等調整前四半期純利益	10,109	4,876
法人税、住民税及び事業税	3,066	1,984
法人税等調整額	66	△ 201
法人税等合計	3,132	1,782
四半期純利益	6,976	3,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,976	3,094

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕	〔 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 〕
四半期純利益	6,976	3,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 0	△ 1
為替換算調整勘定	260	△ 140
その他の包括利益合計	259	△ 142
四半期包括利益	7,236	2,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,236	2,951
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期連結累計期間
		( 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 )	( 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 )
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前四半期純利益	10,109	4,876
	減価償却費	2,855	3,338
	のれん償却額	282	276
	貸倒引当金の増減額	△ 79	623
	販売促進引当金の増減額	16	38
	金融商品取引責任準備金の増減額	△ 18	—
	受取利息及び受取配当金	△ 417	△ 513
	支払利息	27	12
	投資有価証券売却益	△ 11	—
	固定資産除却損	0	281
	預託金の増減額	△ 109,117	△ 70,235
	金銭の信託の増減額	△ 300	△ 200
	トレーディング商品の増減額	5,624	△ 2,641
	約定見返勘定の増減額	65	1,141
	信用取引資産の増減額	39,571	12,474
	短期差入保証金の増減額	△ 8,466	△ 460
	支払差金勘定の増減額	△ 78	2,005
	信用取引負債の増減額	32,741	39,617
	預り金の増減額	50,344	29,639
	有価証券担保借入金増減額	△ 16,988	△ 110,663
	受入保証金の増減額	51,577	9,629
	コールマネー等の増減額	△ 28,000	63,000
	募集等払込金の増減額	△ 1,784	604
	その他	453	△ 2,621
	小計	28,407	△ 19,773
	利息及び配当金の受取額	474	687
	利息の支払額	△ 27	△ 10
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 4,247	△ 1,269
	営業活動によるキャッシュ・フロー	24,606	△ 20,365
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 1,077	273
	有形固定資産の取得による支出	△ 742	△ 25
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,889	△ 3,900
	投資有価証券の取得による支出	△ 275	△ 272
	投資有価証券の売却等による収入	22	0
	貸付金の回収による収入	26	13
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,935	△ 3,911
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	—	△ 33
	配当金の支払額	△ 7,500	△ 5,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,500	△ 5,033
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 543	460
V	現金及び現金同等物の増減額	10,626	△ 28,850
VI	現金及び現金同等物の期首残高	87,036	90,367
VII	現金及び現金同等物の四半期末残高	97,663	61,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより顧客との取引で発生する収益計上方法を変更し、第三者が関連する取引において当社が代理人に該当する場合及び収益取引に関連した顧客への支払いについては、金融費用及び販売費及び一般管理費と相殺した純額のみを収益として計上することといたしました。また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益が877百万円減少し、金融費用は654百万円減少し、販売費及び一般管理費は332百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ110百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は386百万円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券(委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券)を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当第2四半期連結会計期間)
3,543 百万円	3,678 百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券を含めております。

(前連結会計年度)	(当第2四半期連結会計期間)
229 百万円	229 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前第2四半期連結累計期間)	(当第2四半期連結累計期間)
特別利益	金融商品取引責任準備金戻入	18百万円	—
	投資有価証券売却益	11百万円	—
特別損失	固定資産除却損	0百万円	281百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間末残高及び当第2四半期連結累計期間末残高と前第2四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前第2四半期連結累計期間)	(当第2四半期連結累計期間)
現金・預金	109,007百万円	74,531百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,010百万円	△ 9,696百万円
拘束性預金	△ 1,333百万円	△ 3,318百万円
現金及び現金同等物	97,663百万円	61,517百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,500	105,933.69	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	70,622.47	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

#### 4. 【四半期業績資料】

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間 (2018年4月～9月)		当第2四半期累計期間 (2019年1月～6月)		前事業年度末 (2018年4月～12月)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	21,904	21,775,139	19,195	21,733,491	33,656	33,310,409
( 自 己 )	( 2 )	( 952 )	( 0 )	( 426 )	( 28 )	( 19,463 )
( 委 託 )	( 21,901 )	( 21,774,186 )	( 19,195 )	( 21,733,064 )	( 33,628 )	( 33,290,946 )
委 託 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9
東 証 シ ェ ア (%)	4.4	2.7	4.6	3.2	5.0	2.7
1株当り委託手数料	0円29銭		0円30銭		0円29銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (2018年9月30日)	当第2四半期末 (2019年6月30日)	前事業年度末 (2018年12月31日)
固定化されていない自己資本の額 (A)	61,831	61,832	61,364
リスク相当額 (B)	15,138	15,316	14,985
市場リスク相当額	216	203	115
取引先リスク相当額	8,739	8,081	8,388
基礎的リスク相当額	6,182	7,031	6,481
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	408.4 %	403.7 %	409.5 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (2018年9月30日)	当第2四半期末 (2019年6月30日)	前事業年度末 (2018年12月31日)
株 式	2,990,329	2,849,341	2,568,754
受 益 証 券	925,831	1,010,649	875,020
そ の 他	1,217,352	1,255,277	1,187,053
合 計	5,133,514	5,115,268	4,630,829

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社)

(単位：人)

	前第2四半期末 (2018年9月30日)	当第2四半期末 (2019年6月30日)	前事業年度末 (2018年12月31日)
役 員	9	8	9
従 業 員	420	476	429